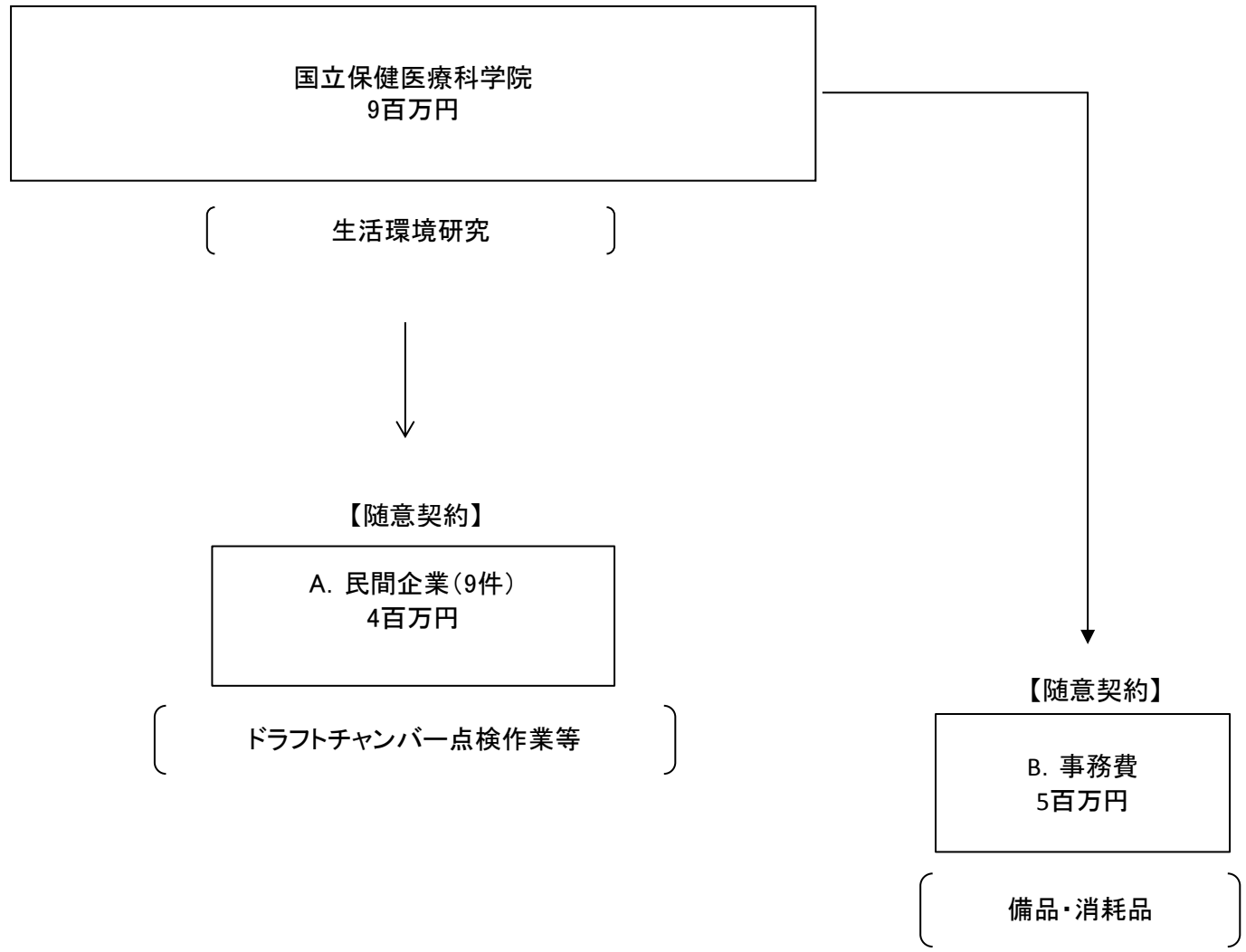


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活環境研究	担当部局庁	国立保健医療科学院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度、平成19年度、平成24年度	担当課室	総務部会計課	岡山 幸平			
会計区分	一般会計	政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第2条(水道事業者等への技術的支援等) 水道施設の技術的基準を定める省令第5条 (浄水施設に関する要件の確保)	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年3月厚生労働省の「水道分野の総合援助手法に関する検討報告」において、水道分野の国際協力において公衆衛生施策等との連携を図ることとされている。</li> <li>平成24年3月5日付け健水発0305第1号水道課長通知「水道水中の放射性物質に係る管理目標値の設定等について」</li> </ul>				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道行政における技術開発、浄水処理技術の性能向上を図るとともに、また水道水中の放射性物質の低減方策を提示し、さらに水・衛生分野における国際的な協力手法について調査研究を行う。これらの成果は水道事業者技術職員等を対象とした教育訓練及び研修に活用し、全国の水道関係技術者等の資質向上および技術的、人的支援を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当院で保有する浄水処理実験プラントおよび関連の実験装置等を活用し、水道原水の変動や原水汚染に対応する処理技術の評価及び、浄水施設の運転管理手法の最適化に関する研究、高度浄水処理の実用化及び既存の浄水処理技術の性能向上に関する研究を行う。これらの成果を原水水質に対応する処理システムとしてその性能、運転管理方法等について整理する。また、水道水の放射性物質の検査実施地域、対象項目、採水場所、検査頻度、精度管理等を検討し、モニタリング手法を検証する。さらに、JICA専門家等として関わってきた水道、水の衛生分野における国際協力や、WHO(国際保健機関)研究協力センターとしての活動などに関連して、調査研究事業を実施し、水分野の国際協力の一層の推進を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	9	6	9	9	24
		補正予算					
		繰越し等					
		計	9	6	9	9	24
	執行額	11	6	9			
執行率(%)	122.20%	100.00%	100.00%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	1. 持続可能な浄水処理技術評価研究事業 水道水中の残留アルミニウム濃度低減に対応する浄水処理技術に関する研究(成果実績は設定テーマ数) 2. 水道水中の放射性物質の低減方策に関する調査研究及び教育訓練事業 水道水中の放射性物質の低減方策に関する調査研究(24年度より開始、成果実績は設定テーマ数) 水道水の放射性物質のモニタリング手法の検証を行う。 3. 水・衛生分野の国際協力手法に関する調査研究事業 水安全計画研修、ワークショップ、WHO関連の国際会議における情報提供、海外の水の安全推進拠点への情報提供等	成果実績	1.2(テーマ数) 3(情報提供)	1 — 7	1 — 5	1 1 3	1 1 3
		達成度	%	100 — 140	100 — 100	100 100 100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	1. 持続可能な浄水処理技術評価研究事業 2. 水道水中の放射性物質の低減方策に関する調査研究及び教育訓練事業 これら2つの事業については、調査、研究の成果は基礎資料として整理し、マニュアル、ガイドラインとして活用するほか、内外部の研修会等を通じた資質向上への活用を目的としているため、定量的実績を示すのは困難である。 3. 水・衛生分野の国際協力手法に関する調査研究事業 水安全計画研修、ワークショップ、WHO関連の国際会議における情報提供、海外の水の安全推進拠点への情報提供等(人・日)	活動実績 (当初見込み)	人・日	400  (200)	200  (200)	200  (200)	—  (200)
		算出根拠	1. 持続可能な浄水処理技術評価研究事業 2. 水道水中の放射性物質の低減方策に関する調査研究及び教育訓練事業 これら2つの事業については、実験により使用する機器、装置類、薬品、実験回数等が異なるため、単位あたりのコストを算出するのは困難である。それに加えて装置故障によるメンテナンス費や実験によっては改造、予備実験の有無等が発生するため単位の設定が困難である。 3. 水・衛生分野の国際協力手法に関する調査研究事業 執行額/(国際保健研修、JICA水道行政管理研修、JICA上水道施設技術研修の参加者数と水安全計画パンフレット配布数)の合計 505千円/200人・日 = 2.5千円				
単位当たりコスト	2,525(円/人・日)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	9.0	24.0	「新しい日本のための優先課題推進枠」15.006			
	計	9.0	24.0				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	水道普及率は98%近くに達し、国民生活の安全を守る上で欠かせない基盤施設である。水道水の安全性や水質に関する国民の関心は一層高まり、我が国の水・衛生に関する知見の海外への技術・情報伝達等のニーズも高く、優先性は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国は、水道法に定められる地方の水道事業者等への技術的支援を行うこととなっている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	科学院の政策に基づく事業として位置付けられ、優先度の高いものとなっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	100万円未満の役務のため少額随意契約とした。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	経費節減に努め、単位当たりコストは低下している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績はその見込みに合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国の水道に関する研究・研修施設は当院のみであり、実験施設・設備は研究だけでなく当院の行う研修でも活用するなど有効利用を図っている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>1. 持続可能な浄水処理技術評価研究事業 本事業は、全国的に水道施設の老朽化が進んでおり、経年化施設における浄水水質の確保が大きな課題となっている。このような施設において、気候変動等により原水水質が短期的、長期的に変動する状況に如何に対応するかについて、技術的な知見を提供することは水道事業のレベル維持のために有益である。処理目標となる水質基準も逐次改正により常に変わっていくため、今後も継続して実施することが必要と考えられる。</p> <p>2. 水道水中の放射性物質の低減方策に関する調査研究及び教育訓練事業 本事業は、水道水中の放射性物質の低減方策を提示し、安心・安全な水道の持続を目指す水道行政への技術的支援を行うことにより国民の水道水への不安を払拭することができる。本分野の研究は、国内外で諸についたばかりの研究であり、今後も科学的知見を集積し、実証的な検討を行う必要がある。</p> <p>3. 水・衛生分野の国際協力手法に関する調査研究事業 本事業は、水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ等々に示された、国としての優先度の高い内容である。平成23年5月のWHO総会においても水と衛生問題への関与を一層強めることを日本国としても提案し、決議された重要議題であり、平成24年度も研究成果について広く情報提供を行った。今後一層国際会議における情報提供や研修との連携を図り、推進すべき内容である。 なお、発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を図っている。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業は、水道行政における技術開発、浄水処理技術の性能向上を図るため必要な経費であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0601、602	平成23年	0915	平成24年	0786



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)豊島製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ドラフトチャンバー点検作業	0.69			
雑役務費	分析機器(PCR他)点検業務等	0.45			
雑役務費	配管分岐水栓取付作業	0.05			
計		1.19	計		0
B.鍋林フジサイエンス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	分析用理化材購入	0.69			
備品	攪拌機他購入	0.60			
計		1.29	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)豊島製作所	ドラフトチャンバー点検作業	0.69	随意契約	
		分析機器(PCR他)点検業務等	0.45	随意契約	
		配管分岐水栓取付作業	0.05	随意契約	
2	株式会社地圏環境テクノロジー	飲料水源における降下放射性核種の長期挙動解析業務	1.00	随意契約	
3	アジレント・テクノロジー株式会社	分析機器(ICP-MSシステム)点検作業等	0.67	随意契約	
4	(株)ダイキ産業	分析機器(高感度濁度計他)修理	0.59	随意契約	
5	三井住友ファイナンス&リース(株)	トリプル四重極リニアイオントラップ質量分析装置一式賃貸借	0.32	随意契約	
6	株式会社 キーエンス	分析機器(顕微鏡)保守点検作業	0.26	随意契約	
7	(株)鈴木商館	窒素ガス供給機器設置作業	0.11	随意契約	
8	(株)池田理化	分析機器(細胞解析装置)保守点検作業	0.11	随意契約	
9	株式会社 日立ハイテックフィールドینگ	分析機器(分光光度計)消耗品交換作業	0.10	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鍋林フジサイエンス(株)	分析用理化材購入等	0.69	随意契約	
		攪拌機他購入	0.60	随意契約	
2	ジールサイエンス(株)	分析機器(ディスクサンプラー他)購入等	0.63	随意契約	
3	株式会社スギヤマゲン	分析機器(ジャーテスター他)購入等	0.60	随意契約	
4	(株)池田理化	分析用理化材購入等	0.47	随意契約	
5	レノバサイエンス(株)	分析用理化材購入等	0.36	随意契約	
6	(株)西田文具	事務用消耗品購入等	0.20	随意契約	
7	(株)高長	分析用理化材購入等	0.18	随意契約	
8	(株)豊島製作所	分析用理化材購入等	0.13	随意契約	
9	(株)鈴木商館	分析用消耗品(アルゴンガス他)購入	0.13	随意契約	
10	(株)竹宝商会	OA機器購入	0.11	随意契約	